

## ○用語集

用語	用語解説
アクセシビリティ	情報通信分野においては、高齢者や障害者等、ハンディを持つ人にとって、情報やウェブサービス、ソフトウェア等が円滑に利用できることを意味する。
アジャイル	ソフトウェア開発手法の 1 つで、開発対象を多数の小さな機能に分割し、反復（イテレーション）と呼ばれる短い開発期間単位ごとに 1 つの機能を開発・ソフトウェアリリースを行う手法である。短いサイクルで一連の PDCA を回す開発手法であり、日々生じる変化にすばやく適応することに主眼が置かれている。
医療等 ID	医療等 ID は、患者の医療情報の連携や研究利用など、保健医療分野の情報連携を安全で効率的に行うための、一意的な識別子のことである。「医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会」（平成 27 年 12 月報告書取りまとめ）において、具体的な制度設計等が取りまとめられた。
ウェアラブル端末	腕や頭部などの身体に装着して利用する情報端末のこと。デバイスに搭載されたセンサーを通じて装着している人の生体情報を取得・送信し、クラウド上で解析しフィードバックすることで、フィットネスやヘルスケア分野などでの活用が期待されている。また、スマートフォンと連携してのハンズフリーでのアプリ操作や、産業分野での作業支援などにも使われ始めている。
オープンデータ	一般的には、データは誰もが制限なしにアクセス、再利用、そして再配布できるように、利用可能にすべきであるという概念のことであるが、本戦略においては、公的機関が保有するデータを、民間が編集・加工等をしやすい形で、インターネットで公開することを意味する。
オープンデータ・バイ・デザイン	行政が保有するデータについて、オープンデータを前提として情報システムや業務プロセス全体の企画、整備及び運用を行うこと。
おもてなしシステム	訪日外国人の同意の下、属性（性別・年代・国籍等）や行動履歴（宿泊・買い物・移動等）に関するデータを事業者間で共有・活用し、先進的かつ多様なサービス・決済環境を提供する仕組みのこと。
海事生産性革命（i-Shipping）	IT を利活用して船舶の設計から建造、運航に至る全てのフェーズにおいてイノベーションの創出・生産性向上を目指す政府の取り組みの総称。
課題解決型オープンデータ	データの公開のみにとどまらず、公開されたデータを積極的に利活用することによって様々な社会課題の解決を目指す、オープンデータに係る取組のこと。
共通語彙基盤	氏名や住所等語彙の表記・意味・データ構造を共通化してデータの交換・活用を容易にする基盤のこと。
業務改革（BPR）	BPR は Business Process Reengineering の略である。既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること。
クラウドサービス	インターネット等のブロードバンド回線を経由して、データセンタに蓄積されたコンピュータ資源を役務（サービス）として、第三者（利用者）に対して遠隔地から提供すること。
クラウド・バイ・デフォルト	システム導入に際し、クラウドサービスの活用を前提とする考え方のこと。
公共価値	制度の不知等利用者の置かれた環境にかかわらず、公平・公正な行政サービスを楽しむこと、行政サービスの利用が簡便でメリットがあること、また、行政機関が保有する資産を利用することで新たなビジネスを創造できること等、利用者たる国民等にとっての行政サービスの有用性を意味する。

用語	用語解説
公的個人認証サービス	<p>公的個人認証サービスとは、オンラインで（＝インターネットを通じて）申請や届出といった行政手続などやインターネットサイトにログインを行う際に、他人による「なりすまし」やデータの改ざんを防ぐために用いられる本人確認の手段。「電子証明書」と呼ばれるデータを外部から読み取られるおそれのないマイナンバーカード等の IC カードに記録することで利用が可能となる。</p> <p>電子証明書には、以下の 2 種類がある。</p> <p>署名用電子証明書・・・インターネット等で電子文書を作成・送信する際に利用（例 e-Tax 等の電子申請）。「作成・送信した電子文書が、利用者が作成した真性なものであり、利用者が送信したものであること」を証明する。</p> <p>利用者証明用電子証明書・・・インターネットサイトやコンビニ等のキオスク端末等にログインする際に利用（例 マイナポータルへのログイン、コンビニでの公的な証明書の交付）。「ログインした者が、利用者本人であること」を証明。</p>
コネクテッドカー	<p>情報端末としての機能を有する自動車のことであり、車両の状態や周囲の道路状況などの様々なデータをセンサーにより取得し、ネットワークを介して集積・分析することで、新たな価値を生み出すことが期待されている。</p>
コネクテッド・ワンストップ	<p>民間サービスを含め、複数の手続・サービスがどこからでも一か所で実現することを原則とする考え方のこと。</p>
サービスデザイン思考	<p>サービスを利用する際の利用者の一連の行動に着目し、利用者がその手続を利用しようとした背景や、手続を利用するに至るまでの過程、利用後の行動までを一連の流れとして捉え、利用者の心理や行動等を含めた体験（UX：ユーザーエクスペリエンス）全体を最良とすることを目標にしてサービス全体を設計する考え方のこと。</p>
シェアリングエコノミー	<p>個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む。）を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動のこと。</p>
準天頂衛星	<p>日本で常に天頂付近に 1 機以上の測位衛星が位置し、複数の軌道面にそれぞれ配置された測位衛星を組合せて位置を測定する衛星及びそのシステムのこと。全国をほぼ 100%カバーする高精度の衛星測位サービスの提供が可能である。</p>
情報銀行	<p>情報利用信用銀行の略で、個人とのデータ活用に関する契約等に基づき、PDS 等のシステムを活用して個人のデータを管理するとともに、個人の指示又は予め指定した条件に基づき個人に代わり妥当性を判断の上、データを第三者（他の事業者）に提供する事業のこと。データの提供・活用に関する便益は、データ受領事業者から直接的又は間接的に本人に還元される。</p>
スマートホーム	<p>IoT 技術等によって家庭内の機器をネットワークでつなぎ、制御することで、生活者のニーズに応じた効率的かつ快適なサービスの提供を可能とした住まいのこと。</p>
政府共通プラットフォーム	<p>「新たな情報通信技術戦略」（平成 22 年 5 月 IT 戦略本部決定）に基づき、国の行政情報システム全体の運用コストの削減、セキュリティ強化等を図ることを目的とする情報システム基盤。クラウドコンピューティング技術を活用した本基盤（平成 25 年 3 月から稼働）の活用により、各府省が別々に整備・運用している行政情報システムを可能なものから統合・集約化している。</p>
政府統計の総合窓口（e-Stat）	<p>各府省が公表する統計データを一つにまとめ、統計データの検索をはじめとした、さまざまな機能を備えた政府統計のポータルサイトのこと。各府省が公表している統計表を Excel・CSV・PDF 形式でダウンロードすることが可能。</p>
地理空間情報（G空間情報）	<p>地理空間上の特定の地点又は区域の位置を示す情報（位置情報）と、これに関連付けられた様々な情報のこと。</p>

用語	用語解説
ディープラーニング	ニューラルネットワーク（機械学習におけるアルゴリズムの 1 つ）を用いた機械学習における技術の 1 つである。情報抽出を一層ずつ多階層にわたって行うことで、高い抽象化を実現する。従来の機械学習では、学習対象となる変数（特徴量）を人が定義する必要があった。ディープラーニングは、予測したいものに適した特徴量そのものを大量のデータから自動的に学習することができる点に違いがある。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
デジタルファースト	デジタル技術を徹底的に活用し、デジタル処理を前提としたサービス設計を行うこと。
データ取引市場	データ保有者と当該データの活用を希望する者を仲介し、売買等による取引を可能とする仕組み（市場）のこと。価格形成・提示、需給マッチング、取引条件の詳細化、取引対象の標準化、取引の信用保証等の機能を担うことが想定される。
テレワーク	テレワークとは、ICT を活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方のことであり、雇用型と自営型に大別される。雇用型テレワークとは、ICT を活用して、労働者が所属する事業場と異なる場所で、所属事業場で行うことが可能な業務を行うこと（例：在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスでの勤務）を言い、自営型テレワークとは、ICT を活用して、請負契約等に基づき、遠隔で、個人事業者・小規模事業者等が業務を行うこと（例：SOHO、在宅ワーク、クラウドソーシング）を言う。
電子委任状	法人の代表者から与えられている権限の範囲を表示する電磁的記録のこと。
匿名加工情報	特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたもののこと。 匿名加工情報は、個人情報に関するルールは適用されず、加工基準に従った加工その他の一定のルールのもと、本人の同意を得ることなく自由に利活用することができる。これにより、新事業や新サービスの創出や、国民生活の利便性の向上に寄与することが期待される。
農地情報公開システム	農地の集積・集約化を進めるため、各市町村の農業委員会が整備している農地台帳に基づく農地情報を電子化・地図化して公開する全国一元的なクラウドシステム（平成 27 年 4 月稼働）のこと。
バックオフィス連携	地方公共団体を含む各行政機関が保有する情報を行政機関間でやり取りすること。行政手続の際に必要な添付書類の省略を始めとした利便性の向上等が期待される。
ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサデータなどがある。
府省庁連携災害情報共有方式(SIP4D)	府省庁横断で災害情報を共有する仕組みのこと。
ブロックチェーン	複数のデータを塊り（ブロック）にし、暗号化してチェーンのように繋ぎ合わせて情報を管理する仕組みのこと。複数の端末で運用するため、耐障害性が高く、またデータの改竄もほぼ不可能とされている。
法人インフォメーション	政府の許認可、委託契約受注、補助金交付、表彰受賞等の法人の情報等を一括で検索、閲覧できる Web システムのこと。

用語	用語解説
法人番号	設立登記法人、国の機関、地方公共団体、その他の法人や人格のない社団等に対し、国税庁長官より1法人につき1つ指定される13桁の番号のこと。マイナンバーとは異なり、自由な利活用が可能。なお、法人の支店や事業所、個人事業主等には法人番号は指定されない。
マイナポータル	マイナンバー制度の導入に併せて新たに構築した、国民一人ひとりがアクセスできるポータルサイトのこと。具体的には、自己情報表示機能、情報提供等記録表示機能、プッシュ型サービス、ワンストップサービス等を提供する基盤であり、国民一人ひとりが様々な官民のオンラインサービスを受けられるよう、平成29年秋頃に本格運用を開始予定である。
マイナンバー（個人番号）	日本国内に住民票を有する全ての方が一人につき1つ持つ12桁の番号のこと。外国籍でも住民票を有する方には住所地の市町村長から通知される。マイナンバーは行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平、公正な社会を実現するための社会基盤。その利用範囲は法令等で限定されており、平成28年1月から順次、社会保障、税、災害対策分野の行政手続で利用されている。
官民ラウンドテーブル	行政運営上の意見交換や懇談の場のことであり、官民が我が国の向上・活性化に向けて、持続的な対話を行っていくことを目的としている。
リカレント教育	近年の技術革新の著しい進展や産業構造の変化などに対応して学校教育の終了後、技術系人材を含む職業人を中心とした社会人に対して行われる教育のこと。
レセプトデータ	レセプト（保険医療機関又は保険薬局が保険者に医療費を請求する際に提出する診療報酬明細書や調剤報酬明細書）に記載されているデータのこと。
レピュテーションリスク（風評リスク）	企業に関する否定的な評価・評判が世間に周知されることで企業の信用やブランド価値等が悪化し、結果的に損失を被るリスクのこと。
ワンスオンリー	一度行政機関が提出を受けた情報は、原則再度の提出を求めない仕組みのこと。
4K	現行のハイビジョンを超える解像度の映像のこと。水平方向の画素数が約4千であることから、4Kと呼ばれる。超高精細度テレビジョン放送に対応する規格として、平成24年にITU（国際電気通信連合）で勧告化されるなど、国際標準化がなされている。4Kは現行ハイビジョンの4倍の解像度となる。
5G	「超高速」だけでなく、「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持ち、平成32年の実現が期待されている次世代の移動通信システムのこと。我が国においても産学官連携の推進団体である「第5世代モバイル推進フォーラム（5GMF）」の設立（平成26年9月30日）、研究開発の推進、国際連携の強化などの取組が進められている。現行LTEと比べて100倍の接続機器数（100万台/km <sup>2</sup> ）、100倍の通信速度（10Gbps）などが要求条件とされており、ITUをはじめ、世界各国でも実現に向けた取組が本格化している。
8K	現行のハイビジョンを超える解像度の映像のこと。水平方向の画素数が約8千であることから、8Kと呼ばれる。超高精細度テレビジョン放送に対応する規格として、平成24年にITU（国際電気通信連合）で勧告化されるなど、国際標準化がなされている。8Kは現行ハイビジョンの16倍の解像度となる。
人工知能（AI）	Artificial Intelligence（人工知能）の略である。コンピュータを使って、学習・推論・判断など人間の知能のはたらきを人工的に実現するための技術。
API	Application Programming Interfaceの略。複数のアプリケーション等を接続（連携）するために必要なプログラムを定めた規約のこと。
AR（拡張現実）	Augmented Realityの略である。現実の環境にコンピュータを用いて情報を付加することにより人工的な現実感を作り出す技術の総称。情報を付加された環境そのものを示すこともある。

用語	用語解説
CIO	Chief Information Officer の略である。日本語では「最高情報責任者」「情報システム担当役員」「情報戦略統括役員」などと訳される。企業や行政機関等といった組織において情報化戦略を立案、実行する責任者のこと。
e-ラーニング	パソコンやタブレット、スマートフォンを使ってオンラインで学ぶ学習形態のこと。
EBPM	Evidence Based Policy Making の略で、統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと。
Fintech	金融 (Finance) と技術 (Technology) を掛け合わせた造語であり、主に、IT を活用した革新的な金融サービス事業を指す。
HHI	Herfindahl-Hirschman Index (ハーフィンダール・ハーシュマン指数) の略である。当該市場における各事業者の有するシェアの二乗和として算出され、市場集中度を表す指標のこと。
i-Construction	調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスで ICT 等を活用して、建設現場の生産性の向上を目指す。
IoT	Internet of Things (モノのインターネット) の略である。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語である。
ITS	Intelligent Transport Systems (高度道路交通システム) の略である。道路交通の安全性、輸送効率、快適性の向上等を目的に、最先端の情報通信技術等を用いて、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築する新しい道路交通システムの総称。
KPI	Key Performance Indicators の略で、目標の達成度を評価するための主要な評価指標のこと。
Lアラート (災害情報共有システム)	避難勧告・指示等といった、安心・安全に関わる公的情報など、住民が必要とする情報が迅速かつ正確に住民に伝えられることを目的とした情報基盤のこと。全国の情報発信者 (地方公共団体等) が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者 (メディア等) に一斉に配信できるので、住民はテレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて情報を入手することが可能となる。
MVNO	Mobile Virtual Network Operator の略で仮想移動体通信事業者のこと。
PDS	Personal Data Store の略で、他者保有データの集約を含め、個人が自らの意思で自らのデータを蓄積・管理するための仕組み (システム) のこと。第三者への提供に係る制御機能 (移管を含む) を有する。運用形態としては、個人が自ら保有する端末等でデータを蓄積・管理する (事業者は本人の同意によりデータを活用できる) 分散型と、事業者が提供するサーバ等でデータを蓄積・管理する (個人は当該事業者にてデータの蓄積・管理を委託する) 集中型がある。実際にデータをやり取りする形態と、データをやり取りせず必要な時にアクセス権 (閲覧のみ可、コピー不可など) を提供・管理する形態もある。
PHR	Personal Health Record の略である。個人が自らの生活の質 (QOL=Quality of Life) の維持や向上等を目的として、自らの健康に関する情報を収集・保存・活用する仕組みのこと。
SNS	Social Networking Service (Site) の略である。個人間の交流を支援するサービス (サイト) で、参加者は共通の興味、知人などをもとに様々な交流を図ることができる。
Society5.0	狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続くような新たな社会を生み出す変革を科学技術イノベーションが先導していく、という概念である。
VR	Virtual Reality の略である。コンピュータ上に仮想的な世界を作り出し、あたかも現実にそこにいるかのような体験をさせる技術。